

G20消費者政策国際会合通信

「消費者政策国際会合」徳島開催発表！（H31.1.9発表）

平成31年1月9日（水）、宮腰内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）が来庁し、6月にG20大阪サミット開催を機に、9月上旬に徳島市で「消費者政策国際会合」を開催することを決定したと発表されました。さらに、消費者庁と県との共催で実施したい旨の申し入れがあり、知事及び重清議長は快諾しました。

県は、去る10月に宮腰大臣が来県した際に、国際会合の徳島開催を要望していました。

今回の徳島開催決定に際して大臣からは、「9月には消費者庁設立10周年を迎え、関心も高まる中、先進的な取り組みが行われていることを総合的に判断した」と説明がありました。

国際会合では、「新次元の消費者行政・消費者教育」の取組成果を紹介するとともに、徳島の文化や観光等についても、挙県一致で世界に発信して参りたいと考えています。



消費者庁等移転推進協議会（H31.1.11開催）

「消費者庁・消費者委員会・国民生活センター」の徳島移転に向けた取組を強力に推進するために開催された「産学官金労言」の各界及び地域住民の代表から構成される「消費者庁等移転推進協議会」を開催。

岡田会長より、「G20の各国等の関係者が集うこの機会に、徳島の取組を世界に向けてPRし、徳島ならではのおもてなしができるよう、協議会としても応援したい」との発言がありました。



消費者行政新未来統括本部会議（H31.1.15開催）



全庁的な推進体制を構築するため、「消費者行政新未来創造統括本部会議」を開催し、消費者政策国際会合の徳島開催に向けて協議を行いました。

会議には消費者行政新未来創造オフィスの金子参事官が参加し、県の協力を求めました。その後、統括本部長である後藤田副知事より、「消費者庁と力を合わせ、全部局を挙げて取り組んでほしい」との指示がありました。

最新情報

「G20消費者政策国際会合」について、現在、次のことが決定しています。

開催日：2019年9月5日(木)、9月6日(金)

開催場所：J Rホテルクレメント徳島

国外に向けた周知を開始します！

4月8日～10日パリで開催されるOECD（経済協力開発機構）の消費者政策委員会で、本県を紹介するPR動画を用いて会合について説明予定



みんなで盛り上げていきましょう！

2 トピックス | 消費者志向活動表彰

NEW

第4回ACAP消費者志向活動表彰受賞（H31.2.15）

公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）は、消費者志向経営の推進支援を目的とする「ACAP消費者志向活動表彰」制度を平成27年に創設し、企業、団体、個人が行う活動で、消費者志向経営の推進または支援する観点から称賛に値するものに「消費者志向活動章」として表彰しています。

第4回の今回、「とくしま消費者志向経営推進組織」が進める取組が評価され受賞することとなり、平成31年2月15日（金）に東京の経団連会館で開催された「2019 消費者志向経営トップセミナー（主催：ACAP、日本経済団体連合会、消費者庁）」内で行われた表彰式に当推進組織の岡田好史代表（徳島経済同友会代表幹事）が出席しました。



岡田代表は表彰の挨拶において、徳島県が消費者庁の「消費者行政新未来創造オフィス」とともに消費者行政・消費者教育に取り組んでいること、その取組のひとつである「消費者志向経営」をこれから経済界が消費者とともにより良い社会を作っていくために必要な取組と認識し、事業者団体、消費者団体、県が連携して推進組織を立ち上げたこと、そして、推進組織設立後、消費者志向自主宣言事業者の拡大に力を入れてきたことについてその想いを語るとともに、今後は、SDGsにも通じる「消費者志向経営の考え方」が徳島だけにとどまらず、四国や関西にも広がって行くよう努めていくと消費者志向経営の拡大に向けた抱負を述べました。

とくしま消費者志向経営推進組織は、このたびの「ACAP消費者志向活動表彰」受賞を励みとして、消費者志向経営の推進に向けた取組をより一層推進して参ります。

これまでの消費者志向経営推進のための主な活動



◆消費者志向経営推進シンポジウム

本県最大の産業見本市である「徳島ビジネスチャレンジメッセ」において、消費者志向経営及び消費者志向自主宣言企業の普及拡大のためのシンポジウムを開催（H30.10.12）

◆エシカル消費と消費者志向経営に取り組む事業者の見学バスツアー



消費者大学校大学院のエシカル消費コースの講座で実施（H30.9.11）



◆とくしま消費者志向自主宣言企業体感ツアー



上板町立高志小学校5・6年生47人が「榎野倶楽部」を見学（H30.11.2）

2 トピックス | 大臣視察・消費者支援功労者表彰

大臣視察 (H28.9.14~H30.10.18)

H30.9.1 安倍総理



総理発言

◆「フィールドワークが、しっかりとでき分析しながら、成果・果実を全国展開する非常にいい流れができた、と思っている。」

◆「徳島にオフィスができて、良かったということを徳島の皆さんにも実感していただき、いいチャレンジだったと思えるようにしていただきたい。」

H31.1.9 宮腰大臣



「今年9月上旬、消費者政策国際会合を徳島市において、県との共催により開催したい。」

H30.10.18 宮腰大臣



「徳島で行われている先導的な取組をどう全国展開するかなど、さまざまな課題を総合的に検証して結論を得たい。」

H30.10.7 石田公明党政調会長



「中央省庁の地方移転のモデルケースをつくるのが重要。徳島での取組が試金石となる。成功例となるよう協力したい。」

H30.6.30 河野大臣 (H28.7.6) (H27.12.14)



「いろいろな成果が次々と発表されている。テレビ会議システムを使えば、徳島に居ながら、東京の会議に出席できるため、移転しても対応は可能。」(H30.6.30)

H30.6.2~3 福井大臣



「消費者教育で進歩が顕著だ。一人ひとりの生徒が育っていると感動した。ノウハウについては課題はない。今やるべきことを徳島でも東京でもやっていくことに尽きる。」

H29.8.24 江崎大臣



「知事らが非常に熱心で感心した。消費者行政や消費者教育に対する熱意は、徳島が(全国で)一番ではないか。」

H29.8.14 二階自民党幹事長



「地方の意気込みが満ちあふれている。初の試みを成功させるために懸命の努力を誓いたい。」

H28.12.3/9.14 松本大臣



「徳島県の熱意を感じた。この熱意を3年後まで持ち続けてほしい。神山町での取組は、働き方改革を進める上で大変参考になった。」

消費者支援功労者表彰等 (H30.5.28)

政府主催の平成30年度消費者支援功労者表彰として、徳島県から次の1団体と1名の方が受賞され、5月28日に首相官邸で表彰式が執り行われました。

また、ベスト消費者サポーター章として、戸田浅夫氏が受賞され、5月26日に四国大学で開催した徳島県消費者まつりにおいて、伝達式を行いました。

<内閣総理大臣表彰>

受賞団体 徳島県立徳島商業高等学校
カンボジア-日本友好学園と連携したフェアトレード商品
(現地の食材やヤシ砂糖を活用したお菓子等)の共同開発に
取り組み、グローバルな視点で「エシカル消費」教育を推進

<内閣府特命担当大臣表彰>

受賞者 元板野町消費生活相談所所長 吉田 美恵子
地域見守りネットワーク「板野町消費生活地域協議会」を
構築し、板野町で一人暮らしの高齢者等の消費者被害防止に尽力

<ベスト消費者サポーター章>

受賞者 鳴門市消費者協会会長 戸田 浅夫
友人や独居老人宅等の見回りをし、相談を受けてまわるなど地元住民に根付いた活動に寄与



2 トピックス | 消費者支援功労者表彰（徳島商業高校事例）

2018年度消費者支援功労者表彰 内閣総理大臣表彰 徳島県立徳島商業高等学校（全日制公立高校）	所在地：徳島市城東町1丁目4番1号 生徒数：808名（平成30年4月1日現在） 代表者：学校長 森本 泰造
～商業高校の強みを活かし、グローバルな視点に立った「エシカル消費」の実践教育を展開～	
徳島商業高等学校について 徳島県立徳島商業高等学校は、明治42年に徳島商業学校として創立され、100年を超える歴史と伝統を持つ商業高校です。これまで、徳島県の商業教育の中核として、産業と文化の発展を担う人材の育成を目指した教育を実施してきました。文武両道を実践している活気ある学校です。平成27年度には、近年の科学技術の進展等に対応するため、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る文部科学省の事業「スーパープロフェッショナル」に、全国の商業学校の中では2番目に指定されています。 「エシカル消費」推進の取組み 徳島商業高校では、教科商業の学びを基盤として、商品開発・観光・情報ビジネス等様々な商業活動に挑戦する模擬会社を平成23年に立ち上げました。そして平成25年度からは、カンボジア-日本友好学園と連携したフェアトレード商品の共同開発に取り組みはじめ、学校運営費を支援しているとともに、グローバルな視点で「エシカル消費」を推進しています。  (1) 「フェアトレード商品」の開発 カンボジア-日本友好学園の生徒とテレビ会議や交流を重ね、商品開発のノウハウを教えることにより、現地の食材を活用した「ふれんじゅう」や「マンゴーアイス」等を開発しました。開発に向けては、地元や現地でのマーケティング調査や試食販売を重ねるとともに、カンボジア一州一品国際展示会に出展することで市場調査も行いました。 	(2) 学校運営費を支援 カンボジア-日本友好学園では、生徒数の急増に伴い国からの補助金では、学校の維持管理が困難な状況です。「フェアトレード商品」を開発し、市場に流通させることにより、その収益で学校の教員を4名雇用することができました。  (3) カンボジア-日本友好学園との友好協定締結 カンボジア-日本友好学園との間で取り組んでいる活動は、文化庁に納められる映画になったり、JICAカンボジアのリーフレットの表紙に取り上げられるなどカンボジアの明日を描くプロジェクトとして、大きく期待されています。 平成27年12月14日に在カンボジア日本大使館において、本校とカンボジア-日本友好学園は友好協定を締結し、徳島とカンボジアの絆をさらに深めています。 (4) 現地生産加工場の建設 カンボジア-日本友好学園と共同開発した「フェアトレード商品」の量産体制を整えるための生産加工場を建設し、現地従業員を雇用することにより、地域経済の発展を担いたいという夢が広がり、平成29年1月に、現地で生産工場建設に向けた起工式が行われました。工場建設においては、JICA四国やJICAカンボジアをはじめとする専門家から様々なアドバイスをいただきながら、製品の安全性を確保するための分析を行うとともに、国内流通だけでなく日本への輸出も可能となるHACCP準拠工場を目指し、平成29年12月21日、カンボジア-日本友好学園敷地内に完成しました。 

2 トピックス | 消費者支援功労者表彰（徳島商業高校事例）

(5) カンボジアから勲章、感謝状を授与

平成29年12月18日、これまでの教育振興への貢献がたたえられ、カンボジア フン・セン首相から勲章と感謝状が飯泉知事と鈴鹿教諭に授与されました。



(6) 用途開発型フェアトレードを実践

カンボジアでは万能布と呼ばれ、誰もが一般的に使用しているクロマーの存在を知りました。手作りにもかわらず製品の卸売単価が安く利益が少ない現状に触れ、日本で好まれる商品開発を目指し、マーケティング調査やテスト販売を行い、ランチョンマット、ティッシュカバーケース等を研究・開発しました。



(7) 内閣総理大臣表彰を受賞

平成30年5月28日、こうした取組が高く評価され、高等学校では全国初となる消費者支援功労者表彰「内閣総理大臣表彰」を受賞しました。



(8) 福井内閣府特命担当大臣による学校視察

平成30年6月2日、福井内閣府特命担当大臣が来校されました。開発したフェアトレード商品を実際に見ていただくとともに、これまでの取組について発表させていただきました。

大臣からは、取組の成果を20カ国・地域首脳会合などにおいて世界に発信してほしいとの励ましのお言葉や高い評価をいただきました。



今後の取組み

これまでカンボジア-日本友好学園との連携を深め、「フェアトレード商品」の開発に積極的に取り組んできました。その過程においては、商業の学びを生かし市場調査を大切にするとともに、自分自身も消費者であるという視点を忘れず安全安心な商品の開発・流通を行ってきました。

2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、徳島県はカンボジアのホストタウンとしてサポートしていくことが決定しました。今後1年以内に、連携しているコソレファームのGAP認証取得に取り組み、完成した工場の製品が、オリンピック調達品のフェアトレード第1号となるよう目指していききたいと思います。